

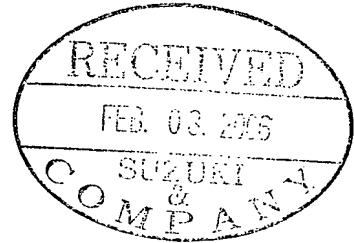
# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人  
村松 義人

様

あて名  
〒105-0014  
日本国東京都港区芝三丁目22番7号 芝NKビル4階



PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の  
送付の通知書

（法施行規則第57条）  
〔PCT規則71.1〕

発送日 (日.月.年)	07.02.2006
----------------	------------

出願人又は代理人  
の書類記号 PW040157-PCT

重要な通知

国際出願番号 PCT/JP2005/003224	国際出願日 (日.月.年) 21.02.2005	優先日 (日.月.年) 19.02.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

出願人（氏名又は名称）  
スカラ株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

## 4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT第39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官 電話番号 03-3581-1101 内線 3294	2 X	9017
---	---	-----	------

## 注 意

### 1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

#### [担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

#### [申込方法]

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

#### [申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

### 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。

その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

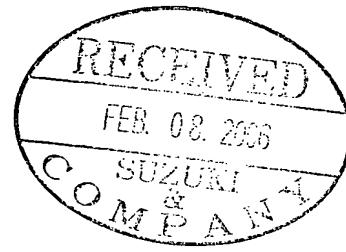
# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

[PCT 36 条及び PCT 規則 70]



出願人又は代理人 の書類記号 PW040157-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT / IPEA / 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT / JP 2005 / 003224	国際出願日 (日.月.年) 21.02.2005	優先日 (日.月.年) 19.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B27/02(2006.01), H04N5/64(2006.01)		
出願人（氏名又は名称） スカラ株式会社		

1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a.  附属書類は全部で 3 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b.  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎  
 第 II 欄 優先権  
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第 IV 欄 発明の単一性の欠如  
 第 V 欄 PCT 35 条(2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第 VI 欄 ある種の引用文献  
 第 VII 欄 国際出願の不備  
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 30.01.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA / JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 河原 正 電話番号 03-3581-1101 内線 3294
	2X 9017

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1 - 2 3 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 5, 6, 12 項\*、19. 12. 2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1 - 1 9 ~~ド~~シジ~~イ~~図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 1 - 4, 7 - 1 1	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 5, 6, 12	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 5, 6, 12	有
	請求の範囲 _____	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 5, 6, 12	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 8-166557 A (セイコーホンダ株式会社)  
 1996. 06. 25, 段落【0029】-【0054】, 図1-10  
 &EP 716329 A1 &DE 69531593 D1  
 &US 5739797 A &WO 96/00406 A1

文献2 : JP 7-209600 A (セイコーホンダ株式会社)  
 1995. 08. 11, 全文, 全図

文献3 : JP 2003-121778 A (株式会社島津製作所)  
 2003. 04. 23, 全文, 全図

文献4 : 日本国実用新案登録出願59-31780号 (日本国実用新案登録出願公開  
 60-143996号) の願書に添付された明細書及び図面の内容を撮影し  
 たマイクロフィルム (日本パック株式会社) 1985. 09. 24, 全文,  
 全図

文献5 : JP 2001-305474 A (オリンパス光学工業株式会社)  
 2001. 10. 31, 段落【0063】-【0067】, 図9-11  
 &US 2001/0050660 A1, 段落[0079]-[0083],  
 図9-11

文献6 : JP 8-36155 A (オリンパス光学工業株式会社)  
 1996. 02. 06, 段落【0014】-【0015】

文献7 : JP 2000-111828 A (シャープ株式会社)  
 2000. 04. 21, 段落【0045】-【0046】

請求の範囲 5, 6, 12 に係る発明は、上記の国際調査報告において引用されたいず  
 れの文献に記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。

## 請求の範囲

1. (削除)

2. (削除)

5 3. (削除)

4. (削除)

5. (補正後) 使用者の身体に装着可能な本体を備えており、使用時に使用者の身体に装着して用いられる画像表示装置であって、

前記本体には、当該画像表示装置の使用時に使用者の一方の目の前に位置する  
10 ものであり、所定の画像の像光を前記一方の目に導くことによって、当該一方の目の視野の一部である表示範囲に存在するような状態で当該一方の目で前記画像を見られるようにする表示手段が設けられているとともに、

前記表示手段は、前記本体が使用者の身体に装着された場合の上下方向に揺動できるようにして、前記本体に設けられており、

15 且つ、それを身体に装着した使用者は、少なくとも視線を動かせば、両方の目で外界を見られるように構成されているとともに、

前記表示手段は、前記画像を表示するディスプレイと、前記ディスプレイからの像光を前記使用者の前記一方の目に導く光学系とを備えるとともに、その光学系の少なくとも一部を収納するものとされ、且つ前記画像表示装置の使用時に前記一方の目に向かう方向に突出するようにされた鏡筒を備えており、  
20

且つ、前記鏡筒の先端部分を中心として前記揺動が行われるようになっている、画像表示装置。

6. (補正後) 使用者の身体に装着可能な本体を備えており、使用時に使用者の身体に装着して用いられる画像表示装置であって、

25 前記本体には、当該画像表示装置の使用時に使用者の一方の目の前に位置するものであり、所定の画像の像光を前記一方の目に導くことによって、当該一方の目の視野の一部である表示範囲に存在するような状態で当該一方の目で前記画像を見られるようにする表示手段が設けられているとともに、

前記表示手段は、前記本体が使用者の身体に装着された場合の上下方向に揺動

できるようにして、前記本体に設けられており、

且つ、それを身体に装着した使用者は、少なくとも視線を動かせば、両方の目で外界を見られるように構成されているとともに、

前記本体には、平行な上下2本の棒体が設けられており、

5 且つ前記表示手段はケースに収納され、且つこのケースの上面には前記棒体のうち上側のものと嵌り合う1本の上溝が設けられているとともに、前記ケースの下面には前記棒体のうちの下側のものと当接する鞍状の凸面である凸曲面が設けられており、

10 前記上溝に前記2本の棒体のうちの上側のものを嵌め合わせた状態で、前記2本の棒体のうちの下側のものを前記凸曲面に沿って摺動させることで、前記揺動が行われるようになっている、

画像表示装置。

7. (削除)

8. (削除)

15 9. (削除)

10. (削除)

11. (削除)

12. (補正後) 使用者の身体に装着可能な本体を備えており、使用時に使用者の身体に装着して用いられる画像表示装置であって、

20 前記本体には、当該画像表示装置の使用時に使用者の一方の目の前に位置するものであり、所定の画像の像光を前記一方の目に導くことによって、当該一方の目の視野の一部である表示範囲に存在するような状態で当該一方の目で前記画像を見られるようにする第1の表示手段と、当該画像表示装置の使用時に使用者の他方の目の前に位置するものであり、所定の画像の像光を前記他方の目に導くことによって、当該他方の目の視野の一部である表示範囲に存在するような状態で当該他方の目で前記画像を見られるようにする第2の表示手段と、が設けられているとともに、

前記第1の表示手段と、前記第2の表示手段とはともに、前記本体が使用者の身体に装着された場合の上下方向に揺動できるようにして、前記本体に設けられ

ており、

且つ、それを身体に装着した使用者は、少なくとも視線を動かせば、両方の目で外界を見られるように構成されているとともに、

前記本体は、その先端を使用者の両耳に係止させることで使用者の両耳に固定  
5 される、略棒状にされた2つのつると、それらつるの基端とその両端を接続され  
ており、前記2つのつるの先端を使用者の両耳に係止したときにその使用者の顔  
の前方に位置するものであり、前記第1、及び第2の表示手段が設けられたフレ  
ームと、を備えており、

前記2つのつるはともに、その基端部分と、先端部分とが接続部材で接続され  
10 た別部材とされているとともに、その接続部材を回動の軸として、前記基端部分  
を、前記先端部分に対して回動させられるようにすることにより、その基端部分  
と、先端部分とがなす角度が可変となるようにされており、

前記2つのつるの前記基端部分と、前記先端部分とのなす角度を変化させることで、前記第1、及び第2の表示手段は、前記本体が使用者の身体に装着された  
15 場合の上下方向に揺動できるようになっており、

前記第1、及び第2の表示手段はともに、前記画像を表示するディスプレイと、  
前記ディスプレイからの像光を前記使用者のその表示手段が対応する側の目に導  
く光学系とを備えるとともに、その光学系の少なくとも一部を収納するものとさ  
れ、且つ前記画像表示装置の使用時に前記対応する側の目に向かう方向に突出す  
20 るようにされた鏡筒を備えており、

且つ前記2つのつるを側面から見た場合、前記接続部材2つと、前記鏡筒の先  
端部分とが、一直線上に位置するようになっている、

画像表示装置。